

オープンガバメントの動向

江口 晋太郎 ●編集者 ジャーナリスト コンテンツディレクター (TOKYObeta、Code for Japan 所属)

世界的に取り組まれているオープンガバメントの動きが、日本でも始まっている。「監視」から「介入」へ、政府と市民の関係を再構築するシビックハッカー文化の醸成が望まれる。

■ガバメントからオープンガバメントへ

ガバメントとは、「政府」や各自治体の「行政府」のことを指す。行政府は、社会基盤の運営を担っており、歴史を紐解くと私たち市民が作り上げたシステムでもある。民主主義と代議制の社会においては、国や自治体の仕組みは、私たちの権利を委任された存在なのだ。

行政府を私たちの存在を拡張したものであると考えると、ガバメントとは政府であると同時に、セルフガバメント、つまり「自治」という言葉を内包しているとも言える。すなわち、公共サービスは私たちが作り上げたものであり、その仕組みやルールを私たち自身で変更することができ、必要であれば新しい公共サービスを作り上げることも可能なのだ。

地域やコミュニティは、誰かが勝手に作ったり決めたりするものではなく、そこに帰属する人たちが関与することができる。一つに、「選挙」という投票によって政治家を選出し、執行者を通じて行政府の方向性を位置づけることができる。さらに、選挙以外の機会にも、市民の意見をフィードバックする仕組みを作ることが必要とされている。「オープンガバメント」という言葉にあるように、これまでのガバメントのあり方をオーブ

ンなものへとシフトし、アップデートすることが21世紀の現代において求められているのだ。

■オバマ大統領が提唱するオープンガバメント政策

アメリカのバラク・オバマ氏は、大統領就任直後の2009年1月に、情報をオープンにする「透明性」、多くの市民からの声を求め、市民との対話を行いながら政策の立案プロセスへの参加を促す「参加性」、組織の枠を越え、政府間だけでなく市民や企業と行政府が連携し、新しいイノベーションを創発していく「協働性」といった3つの基本原則を元にした、『透明性とオープンガバメント』政策を発表した。それまでのトップダウン型の政策立案や自治体運営から、ボトムアップ型による社会へと移行し、行政府がそれまで担っていた機能を市民に開放させ、多様な人たちと連携して社会を作ろうとする方向性を示したのだ。

オバマ大統領は2009年5月に「オープンガバメント・イニシアティブ」というサイトを立ち上げ、広く市民の意見やアイデアを募る政策を打ち出し、集まったコメントを元にして政策提言を行った。さらに、ホワイトハウスのサイト内に、公式署名サイト「We the People」を2011年9月

に設立した。13歳以上ならば誰でもアカウントを作成することができ、投稿された署名活動について、ソーシャルメディアなどを通じて賛成を募ることができる。一定数以上の賛同票が集まったならば、ホワイトハウスは公式見解を述べるとし、市民の意見のフィードバックの仕組みを構築している。こうした、市民の側からの関心の高い要望を実行するといった双方向性を持った取り組みを行うことが、オープンガバメントのあり方の一つだ。

■ニューヨーク市にみる行政と民間企業の協働

オープンガバメントの動きは、なにも国レベルだけではない。アメリカのニューヨークでは、デジタルを活用し、自治体と民間企業とが協働を図ろうとしている。行政府が持っている情報をオープンデータ化し、データを活用して新しい公共サービスを開発するために定期的にハッカソン^{*1}などを開催し、エンジニアやスタートアップとともに新しいビジネスアイデアの創出を図っている。また、「NYC BigApps」という市主催のアプリコンテストを通じて、開発されたアプリを表彰し起業支援を促している。有効活用が見込めるアプリに対しては、市の公式サービスとして正式運用するなど、積極的に市が取り組みを行っている。

ITを通じた行政と民間企業による協働は、都市全体のブランディングにも寄与している。こうした、デジタルを活用した都市のブランディングや地域活性のために、ニューヨーク市ではCDO（Chief Digital Officer）という役職を2011年から設置し、デジタルを通じた活動を牽引している。

■行政サービスの刷新を目指す「Code for America」の取り組み

行政側の取り組みだけではなく、民間も行政に対してイノベーションを起こそうと動いている。2009年に設立したNPO法人Code for Americaは、行政が抱える課題解決のために、企業に勤めているITエンジニアを「フェローシップ」と呼ばれる仕組みを通じて一定期間行政内に派遣し、行政サービスの刷新や、市民のニーズに応えた新しいサービスのプロトタイプ開発を行っている。例えば、ホノルルでは市役所のWebサイト効率化のために、市民の疑問に簡単に答える「Honolulu Answers」というサービスを立ち上げた。他にも、市民が参加できるアイデアソン^{*2}などを通じて、行政だけでは解決できない問題を民間と協働することにより、行政と市民との関係性や信頼関係を再構築し、より良い行政サービスをともに作ろうとしている。

IT技術を活用して行政の決定のプロセスを変え、市民との協働意識を持つことは、さまざまな可能性を秘めている。市民の課題解決に取り組むIT技術者、デザイナーなどを「シビックハッカー」と呼び、ITを通じた社会問題解決のためのコミュニティを自治体ごとに形成しようと、Code for Americaは取り組んでいるのだ。

■日本におけるオープンガバメントの取り組み

日本でも、全国の自治体で行政と市民、民間企業が協働しながら、地域の課題解決のために動き出している。例えば、千葉市では「ちばレポ」（正式名称：ちば市民協働レポート実証実験）というサービスがある。ちばレポは、道路の補修や公園の遊具などの公共施設の不具合といった地域の課題に対して、市民がスマートフォンを使い該当の場所を写真付きで投稿し、その投稿を市が分析

して検討した上で業者に補修依頼を行うサービスだ。これまでは行政サービスを一方的に決めていたものを、市民からの要望を軸に意見を反映させながらまちを良くする取り組みとして、注目が浴びている。

福井県鯖江市では、市長が率先してオープンデータを推進している。データを活用したアプリ開発を民間企業と協働し、バスのロケーションアプリの開発や、災害情報を市民に一斉に届けるアプリを開発するなど、市が所有している情報を共有し、ニーズに合ったサービス開発を行っている。どのようなデータが必要か、市民からの意見を吸い上げてデータのフォーマット化を進めるなど、オープンデータを産業のインフラとして認識し、データを活用した活動を行政が積極的に支援しているのだ。こうした情報公開による透明性と、民間企業との積極的な協働によって、産業の活性化と地域のPRにも寄与している。

市民自らがまちの課題を発見したり、行政とともに問題解決に取り組んだりといった、これまで行政だけではできなかった事業やニッチな取り組みを市民主導で行うことで、結果的に市民目線なサービスが生まれやすくなる。市民のニーズに応える、まさに行政のマーケティング化を促進することができるのだ。

■全国のシビックハッカーコミュニティを支援する「Code for Japan」

こうした全国各地の自治体と市民による協働の取り組みを支援する動きとして、Code for Americaのモデルを参考に立ち上がったのが、一般社団法人Code for Japanだ。東日本大震災時に被災状況のマッピングなどの取り組みが注目されたように、IT技術やクリエイティブを通じた課題解決に取り組むシビックハッカーは多い。そうしたシビックハッカーが継続して課題解決に

取り組むためのスキームを作ったり、行政府にエンジニアを派遣して協働を図る場を作ったり、シビックハッカーのコミュニティを醸成するなど、市民の課題解決により継続性を持って取り組んでいくために、2013年10月に設立された。

ハッカソンなどを元に作られたアプリやソフトウェア開発だけではなく、行政執行に至るまでのプロセスを市民と協働することにより新しい合意形成を図ることが、Code for AmericaやCode for Japanが目指す形だ。つまり、オープンガバメントを通じて行政府のプロセスをよりオープンにし、行政府の決定に対して市民が納得できる仕組みを作る取り組みでもあるのだ。

■オープンガバメントを通じて「イノベーションを創発」する

私たちが住む地域を、私たちの手でどのように作り上げていくかが、これからの課題と言える。政府からの一元的で一方的な情報発信やサービス提供ではなく、市民の側から自分たちにとって必要なツールやサービスをカスタマイズするためにも、そこに住む人たちの誰もが参入できる余地を作ることが求められるのだ。

政治、行政、民間、個人といったさまざまなレイヤーの人たち、エンジニアやデザイナーといったプロフェッショナルだけではなく、中高生やお年寄り、主婦などの一般の人たちなどの多様な世代が集い、複雑な問題に対して解決策を導こうと立場を超えた対話によって協調を促す「フューチャーセッション」などの場の重要性も高まってくる。ハッカソンやアイディアソンを通じ、初めから完璧な仕様を決めるのではなく、最低限の機能を実装しつつ、ニーズに合わせながら仕様を具体化していく「プロトタイプ開発」という手法がある。またプロジェクト全体としても、プロトタイプのように最低限のコストと短いサイクルで

仮説検証の構築と検証を繰り返しつつ、ユーザーのニーズに合わせながら新規事業を立ち上げていく「リーンスタートアップ」という考え方もある。これらの手法を通じて社会イノベーションを促進し、これからの公共サービスを作ることが求められているのだ。

■地域課題を“自分事化”することから始まる

オープングバメントを通じて、行政サービスに新しいスタートアップが参入し、市場が活性化することで、より市民目線なサービスが生まれやすい環境となる。いつまでも、行政府にお任せの意識を持つのではなく、市民自らが情報を能動的に利用する市民参加型の環境を作り、社会における協働関係を作り上げることで、よりよい地域へと発展させることができる

多様な業種やジャンルの人たちとの共創を通じて自分たちでプロトタイプを作り、新しいイノベーションが起こせる環境を作り出すこと。それによって地域に対する愛着や誇り、帰属意識といったシビックプライドを醸成し、自分自身が地域を構成する一員であることを自覚し、地域課題を他人事ではなく“自分事化”し、より良いものにするための取り組みに関わろうとすることが求められるのだ。

オープングバメントとは、情報公開という透明性だけではなく、オープンイノベーションを促進することにこそ意味がある。つまり、オープングバメントは、市民が行政や地域に対して、ともに考えともに行動しようとする社会全体のマインドシフトを求める動きでもあるのだ。

「監視」から「介入」へ、行政府に対する批判ではなく、課題に対して市民も一緒になって解決を図る動きへとシフトしていかなければいけない。市民が地域の当事者であることを自覚し、課

題解決のために行動するシビックハッカーへと誰もがなろうとすることが、これから重要になってくるだろう。

■DIWOこそがシビックハッカー文化の根底

インターネットが一般化したネット社会では、双方向性を持ち、いつでもどこでもあらゆる場所や分野において接続可能なテクノロジーという意味において、もはやICTはInformation Communication Technologyではなく、Interactive Connective Technologyと言い換えることができる。つまり、双方向性と接続性を元に、多様な立場の人たちが社会に対して日常的に協働を図ることができる時代なのだ。

ICTを活用したこれからのネット社会の時代においては、未来がどうあるべきかを私たち自身で考え、自分たちの手でより良いものにしていく時代へと移り変わっていく。自分たちの手で、自分たちにとって居心地のよいものを作るDIY (Do It Yourself) の思想、そしてDIWO (Do It With Others) という協働の思想こそが、市民が自分たちの課題を自分たちで解決していくシビックハッカー文化であり、こうした文化を社会全体で醸成していくことが、これから求められているのだ。

*1. ハッカソンとは、「ハック」と「マラソン」を掛け合わせた言葉だ。ソフトウェア開発分野のプログラマーやグラフィックデザイナー、UIデザイナーやプロジェクトマネージャーなどが、短期間で集中的に共同作業を行ない、ソフトウェア関連のプロジェクトや開発を行うイベントのことを指す。短期間でプログラマーたちが技術とアイデアを競いあう開発コンテンツとして、近年世界各地で開催されている。

*2. アイデアソンは、「アイデア」と「マラソン」を掛け合わせた言葉だ。特定のテーマや解決策に関してグループ単位でアイデアを出し合い、それらをまとめていく形式のイベント。短期間でブレインストーミングを行ったりアイデアを議論したりする。イベントの最後に発表を行い、それぞれのグループで議論されたことを共有する。



[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2014年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。が、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp